

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和6年6月分】

独立行政法人都市再生機構西日本支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和6年度借地方式のA市街地住宅の用途 廃止に伴う居住者説明等業務	令和6年6月14日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	35百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,468百万円	1/3以上1/2未満	1者応札等
06-奈良西部エリア中層EV設置土木そ の他基本設計	令和6年6月18日	公陽エンジニアリング(株) 大阪府大阪市東成区中道3-1 3-27	3120001012277	3百万円	1人	技術顧問	西日本支社住宅経営部住宅保全課長	109百万円	2/3以上	
【URコミュニティ西日本】令和6年度計 画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務 (千里)	令和6年6月18日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	8百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役相談役 顧問	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部(東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株)新都市 ライスホールディングス出向	411百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ西日本】令和6年度計 画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務 (大阪・東北)	令和6年6月24日	(株)澁谷建築コンサルタント 事務所 大阪府大阪市長島区友洲町3- 1	4120001007672	7百万円	5人	特別顧問 取締役 特別顧問 技術参与 保全顧問	西日本支社兵庫東住宅管理センター保全課長 西日本支社技術監理部検査課長 西日本支社技術監理部設備管理チームリーダー 九州支社都市再生部長 URコミュニティ検査員	121百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ西日本】06-花山東 団地法面排水工事監督業務	令和6年6月3日	公陽エンジニアリング(株) 大阪府大阪市東成区中道3-1 3-27	3120001012277	3百万円	1人	技術顧問	西日本支社住宅経営部住宅保全課長	109百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
【URコミュニティ西日本】令和6年度計 画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務 (兵庫・阪神)	令和6年6月18日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6－2 8－8	1011101011438	4百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役相談役 顧問	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株) UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株) 新都市 ライスホールディングス出向	411百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ西日本】令和6年度計 画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務 (京都・奈良)	令和6年6月24日	(株) 澁谷建築コンサルタント 事務所 大阪府大阪市都島区友渕町 3－ 1	4120001007672	6百万円	5人	特別顧問 取締役 特別顧問 技術参与 保全顧問	西日本支社兵庫東住宅管理センター保全課長 西日本支社技術監理部検査課長 西日本支社技術監理部設備管理チームリーダー 九州支社都市再生部長 URコミュニティ検査員	121百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。